

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	345,070 340,973	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
		増減率		1.2%		令6.1.1	343,916人	338,640人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2018	滋賀県	大津市	地方交付税種地	1-6
		面積		464.51km ²		令5.1.1	344,552人	339,642人	第1次	1,601	1,724						
		人口密度		743人		増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	32,908	34,536						
									第3次	112,166	109,312						
										76.5	75.1						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)			
地方譲与税	52,886,211	37.6	48,959,509	65.9	普通税			旧新産×	歳入総額	140,553,945	144,160,662						
地方譲与税	804,216	0.6	804,216	1.1	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引	137,297,742	139,577,615						
配当交付金	26,237	0.0	26,237	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	3,256,203	4,583,047						
株式等譲渡所得割交付金	376,720	0.3	376,720	0.5	内個人均等割			山振×	翌年度に繰越すべき財源	673,871	886,255						
分離課税所得割交付金	415,877	0.3	415,877	0.6	法人均等割			過疎×	実質収支	2,582,332	3,696,792						
地方消費税交付金	7,737,331	5.5	7,737,331	10.4	法定資産税			旧振×	単年度収支	-1,114,460	-940,185						
ゴルフ場利用税交付金	177,529	0.1	177,529	0.2	うち純固定資産税			山振×	積立金	782,667	1,816,273						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			過疎×	繰上償還金	-	502,514						
自動車取得税交付金	11,456	0.0	11,456	0.0	市町村たばこ税			近畿○	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			中畿部×	実質単年度収支	-331,793	1,378,602						
自動車税環境性能割交付金	136,809	0.1	136,809	0.2	市町村たばこ税			財政健全化×									
法人事業税交付金	773,989	0.6	773,989	1.0	市町村たばこ税			指数表選定○									
地方特例交付金等	417,792	0.3	417,792	0.6	市町村たばこ税			財源超過×									
内地方特例交付金	394,674	0.3	394,674	0.5	市町村たばこ税												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	23,118	0.0	23,118	0.0	市町村たばこ税												
地方交付税	14,279,626	10.2	13,605,131	18.3	市町村たばこ税												
内普通交付税	13,605,131	9.7	13,605,131	18.3	市町村たばこ税												
内特別交付税	674,455	0.5	-	-	市町村たばこ税												
内震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	市町村たばこ税												
(一般財源計)	78,043,793	55.5	73,442,596	98.9	市町村たばこ税												
交通安全対策特別交付金	32,939	0.0	32,939	0.0	市町村たばこ税												
分担金・負担金	874,324	0.6	-	-	市町村たばこ税												
使手用数料	1,896,948	1.3	563,995	0.8	市町村たばこ税												
国庫支出金	808,801	0.6	5	0.0	市町村たばこ税												
国庫提供交付金	32,552,700	23.2	-	-	市町村たばこ税												
(特別区財調交付金)	17,586	0.0	17,586	0.0	市町村たばこ税												
都道府県支出金	10,809,183	7.7	-	-	市町村たばこ税												
都道府県収入金	273,931	0.2	132,604	0.2	市町村たばこ税												
寄附収入金	354,301	0.3	-	-	市町村たばこ税												
繰入金	290,232	0.2	-	-	市町村たばこ税												
繰越金	4,583,047	3.3	-	-	市町村たばこ税												
繰上金	3,076,760	2.2	76,190	0.1	市町村たばこ税												
繰上債	6,939,400	4.9	-	-	市町村たばこ税												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ税												
うち臨時財政対策債	1,372,700	1.0	-	-	市町村たばこ税												
歳入合計	140,553,945	100.0	74,265,915	100.0	市町村たばこ税												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)					
人件費	23,902,691	17.4	21,764,261	20,506,787	27.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	46,799,015	45,135,834				
うち職員給与	15,157,705	11.0	14,132,736	-	-	議 会 費	626,201	0.5	普通建設事業費	619	623,963	60,404,146	57,883,358				
扶助費	43,613,427	31.8	14,648,867	11,528,136	15.2	総 務 費	12,431,225	9.1	充当一般財源等	623,963	10,757,495	60,134,412	57,665,717				
公債費	10,113,272	7.4	9,586,806	9,586,806	12.7	民 生 費	67,865,455	49.4	標準税収入額等	4,358	34,867,329	75,498,436	73,295,706				
内元利償還金	9,455,514	6.9	8,932,620	8,932,620	11.8	衛 生 費	12,197,277	8.9	財政力指数	4,358	8,991,541	0.77	0.79				
内一時借入金利息	657,580	0.5	654,008	654,008	0.9	衛 生 費	12,197,277	8.9	実質収支比率(%)	4,358	77,620	3.4	5.0				
(義務的経費計)	77,629,390	56.5	45,999,934	41,621,729	55.0	農 林 水 産 業 費	78,452	0.1	公債費負担比率(%)	4,358	77,620	10.5	11.2				
維持補修費	20,059,653	14.6	15,054,257	12,217,648	16.2	農 林 水 産 業 費	934,923	0.7	健全実質赤字比率(%)	4,358	501,255	-	-				
維持補修費等	11,560,666	8.4	10,373,309	4,911,143	6.5	商 工 費	1,474,322	1.1	断全連結実質赤字比率(%)	4,358	1,358,216	-	-				
うち一部事務組合負担金	30,258	0.0	30,258	30,258	0.0	土 木 費	9,407,996	6.9	率化実質公債費比率(%)	4,358	5,754,231	-0.4	-0.5				
繰上金	12,505,435	9.1	10,311,731	10,009,709	13.2	消 防 費	3,985,652	2.9	率化将来負担比率(%)	4,358	3,433,920	-	-				
繰上債	2,420,028	1.8	2,105,321	-	-	教 育 費	18,085,013	13.2	積立金	4,358	12,303,838	10,502,193	9,719,526				
投資・出資金・貸付金	753,577	0.5	56,862	-	-	災 害 復 旧 費	93,833	0.1	現在高	4,358	24,679	565,336	565,325				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	10,113,272	7.4	財 政 特 定 目 的	4,358	9,586,806	22,805,150	21,458,032				
投資的経費	11,124,077	8.1	3,239,465	-	-	諸 支 出 金	4,121	0.0	地 方 債 現 在 高	4,358	4,121	124,152,291	126,668,405				
うち人件費	209,458	0.2	209,458	-	-	前年度繰上充用金	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,358	-	10,180,800	12,880,457				
内普通建設事業費	11,030,244	8.0	3,214,786	-	-	歳 出 合 計	137,297,742	100.0	11,030,244	88,285,014	26,004,428	-	-				
うち補助	5,349,956	3.9	364,409	92.4%	94.1%	公 計	14,443,105	10.5	会 計 実 質 収 支	117,539	-	-	-				
うち単独	5,614,965	4.1	2,843,654	-	-	下 水 道 費	1,750,000	1.3	国 民 健 康 保 険 事 業 費	-20,170	-	-	-				
うち災害復旧事業費	93,833	0.1	24,679	-	-	そ の 他 費	369,986	2.7	加 入 世 帯 数 (世 帯)	40,702	-	-	-				
うち災害対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 費	183,549	1.3	被 保 険 者 数 (人)	60,295	-	-	-				
歳入一般財源等	137,297,742	100.0	88,285,014	91,541,217	100.0	等 介 護 サ ー ビ ス 費	60,175	0.0	保 険 税 (料) 収 入 額	299	-	-	-				
						の 他 費	2,554,007	1.9	被 保 険 者 1 人 当 り	377	-	-	-				
						の 他 費	9,525,388	6.9	国 庫 支 出 金	-	-	-	-				
						の 他 費	-	-	保 険 給 付 費	377	-	-	-				
						の 他 費	-	-	徴 収 率 年 計	99.1	96.3	99.2	96.3				
						の 他 費	-	-	市 町 村 民 税	99.2	96.8	99.3	97.0				
						の 他 費	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	95.5	99.0	95.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	113,647人 113,679人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		増減率		-0.0%	増減率	令6.1.1	111,118人	107,603人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2026	滋賀県	彦根市	地方交付税種地	1-4	
		面積		196.87km ²	面積	令5.1.1	111,648人	108,502人	第1次	882	988							
		人口密度		577人	人口密度		-0.5%	-0.8%	第2次	18,526	18,802							
									第3次	34,325	33,569							
										63.9	62.9							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	19,202,176	35.5	17,896,278	66.6	収入済額			構成比			超過課税分		旧新産×	歳入総額	54,152,282	55,179,232		
地方譲与税	298,335	0.6	298,335	1.1	普通税			93.2			513,449		低開発×	歳入歳出総引	51,750,324	52,658,201		
配当交付金	7,605	0.0	7,605	0.0	法定普通税			93.2			513,449		旧産炭×	歳入歳出差引	2,401,958	2,521,031		
株式等譲渡所得割交付金	108,719	0.2	108,719	0.4	市町村民税			44.5			513,449		山振振×	翌年度に繰越すべき財源	125,182	169,944		
分離課税所得割交付金	119,359	0.2	119,359	0.4	内個人均等割			1.1			-		過疎×	実質収入	2,276,776	2,351,087		
地方消費税交付金	2,679,420	4.9	2,679,420	10.0	所得割			32.0			-		首都×	単年度収支	-74,311	98,746		
ゴルフ場利用税交付金	9,057	0.0	9,057	0.0	法人均等割			1.8			-		近畿○	積立金	1,200,057	1,200,054		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			9.6			513,449		財政健全化×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	4,399	0.0	4,399	0.0	固定資産税			42.3			-		指数表選定○	積立金取崩し額	1,291,661	755,907		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			42.2			-		財源超過×	実質単年度収支	-165,915	542,893		
自動車税環境性能割交付金	52,531	0.1	52,531	0.2	軽自動車税			2.1			-							
法人事業税交付金	322,850	0.6	322,850	1.2	市町村たばこ税			4.4			-							
地方特例交付金等	140,042	0.3	140,042	0.5	鉱産税			-			-							
内地方特例交付金	128,681	0.2	128,681	0.5	特別土地保有税			-			-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,361	0.0	11,361	0.0	法定外普通税			-			-							
地方交付税	6,121,526	11.3	5,140,484	19.1	目的税			6.8			-							
内普通交付税	5,140,484	9.5	5,140,484	19.1	法定目的税			6.8			-							
内特別交付税	981,042	1.8	-	-	入湯税			0.0			-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			-			-							
(一般財源計)	29,066,019	53.7	26,779,079	99.7	都市計画税			6.8			-							
交通安全対策特別交付金	9,252	0.0	9,252	0.0	内入湯税			0.0			-							
分担金・負担金	817,126	1.5	-	-	事業所税			-			-							
使手用数支料	1,024,459	1.9	39,901	0.1	都市計画税			6.8			-							
国庫支出金	297,919	0.6	1,160	0.0	法定外目的税			-			-							
国庫提供交付金	9,438,856	17.4	-	-	旧法による税			-			-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			19,202,176			100.0		513,449					
都道府県支出金	3,411,032	6.3	-	-	内入湯税			0.0			-							
都道府県収入金	104,660	0.2	14,851	0.1	事業所税			-			-							
繰入金	1,110,027	2.0	-	-	都市計画税			6.8			-							
繰入金	2,006,652	3.7	-	-	法定外目的税			-			-							
繰入金	2,521,031	4.7	-	-	旧法による税			-			-							
繰入金	2,521,031	4.7	-	-	合			19,202,176			100.0		513,449					
繰入金	960,688	1.8	14,087	0.1	内入湯税			0.0			-							
繰入金	3,384,561	6.3	-	-	事業所税			-			-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			6.8			-							
うち臨時財政対策債	263,861	0.5	-	-	法定外目的税			-			-							
歳入合計	54,152,282	100.0	26,858,330	100.0	合			19,202,176			100.0		513,449					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
人件費	8,334,605	16.1	7,043,603	6,865,255	25.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	16,477,863	15,622,833					
うち職員給与	6,182,337	11.9	5,086,726	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	21,584,367	21,011,507					
扶助費	12,676,731	24.5	4,219,016	3,163,394	11.7	議会費	288,633	0.6	-	288,531	標準税収入額等	20,976,355	19,857,910					
公債費	4,221,367	8.2	4,178,889	4,178,889	15.4	総務費	6,205,611	12.0	182,618	5,418,549	標準財政規模	26,380,700	25,831,868					
元利償還金	4,014,069	7.8	3,971,672	3,971,672	14.6	民生費	19,285,902	37.3	510,913	8,973,551	財政力指数	0.75	0.76					
一時借入金利息	207,288	0.4	207,207	207,207	0.8	衛生費	6,241,289	12.1	1,559,926	3,781,786	実質収支比率(%)	8.6	9.1					
(義務的経費計)	25,232,703	48.8	15,441,508	14,207,538	52.4	労働費	21,893	0.0	272	21,684	公債費負担比率(%)	11.9	11.3					
維持補修費	9,080,672	17.5	6,138,115	5,140,425	19.0	農林水産業費	746,046	1.4	172,125	534,127	健全率化	-	-					
維持補修費	205,893	0.4	169,431	167,508	0.6	商工費	1,230,481	2.4	21,122	924,889	健全率化	-	-					
補助費	5,184,385	10.0	4,689,452	3,185,563	11.7	土木費	5,550,443	10.7	2,095,784	3,617,625	健全率化	7.6	6.9					
うち一部事務組合負担金	231,459	0.4	231,459	189,687	0.7	消防費	1,869,206	3.6	205,801	1,243,527	健全率化	59.0	56.1					
繰出金	3,823,929	7.4	3,193,688	2,950,295	10.9	教育費	6,089,453	11.8	831,423	3,645,914	健全率化	-	-					
繰入金	1,946,276	3.8	1,389,538	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-					
投資・出資金・貸付金	696,482	1.3	695,713	689,313	2.5	公債費	4,221,367	8.2	-	4,178,889	健全率化	3,068,973	3,160,577					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	487,978	487,968					
投資的経費	5,579,984	10.8	911,627	911,627	3.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	3,987,732	3,869,270					
うち人件費	87,232	0.2	87,232	87,232	0.3	歳出合計	51,750,324	100.0	5,579,984	32,629,072	健全率化	53,078,298	53,707,806					
内普通建設事業費	5,579,984	10.8	911,627	911,627	3.3	経常経費充当一般財源等計	26,340,642	50.9	-	-	健全率化	8,024,662	10,841,587					
うち補助費	2,118,650	4.1	175,910	175,910	0.3	経常収支比率	97.1% (98.1%)				健全率化	-	-					
うち単独費	3,213,473	6.2	672,956	672,956	1.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				健全率化	885,610	857,655					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	35,031,030	65.8			健全率化	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	54,152,282	100.0			健全率化	99.5	98.3					
歳出合計	51,750,324	100.0	32,629,072	32,629,072	63.0	出のその他	2,818,691	5.4			健全率化	99.5	99.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	113,636人 118,193人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率		-3.9%	令6.1.1	113,940人	109,832人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2034	滋賀県	長浜市	地方交付税種地	1-3
		面積		681.02km ²	令5.1.1	115,009人	111,100人	第1次	1,698	1,883						
		人口密度		167人	増減率	-0.9%	-1.1%	第2次	3.1	3.4						
								第3次	20,761	20,668						
									37.5	37.3						
									32,921	32,800						
									59.4	59.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	17,282,155	28.5	16,534,661	47.8	普通税			旧新産×	歳入総額	60,721,514		59,368,658				
地方譲与税	437,342	0.7	437,342	1.3	法定普通税			旧工特○	歳入歳出総引	59,142,623		57,051,770				
配当交付金	7,144	0.0	7,144	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	1,578,891		2,316,888				
株式等譲渡所得交付金	102,138	0.2	102,138	0.3	内個人均等割			山振振○	翌年度に繰越すべき財源	450,052		464,193				
分離課税所得交付金	112,128	0.2	112,128	0.3	法人均等割			過疎○	実質収支	1,128,839		1,852,695				
地方消費税交付金	2,712,150	4.5	2,712,150	7.8	法人税割			首都○	単年度収支	-723,856		613,883				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿○	積立金	22,100		18,439				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	652,214		878,101				
自動車取得税交付金	6,147	0.0	6,147	0.0	軽自動車税			指 数 表 選 定 ○	積立金取崩し額	-		440,651				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財 源 超 過 ×	実質単年度収支	-49,542		1,069,772				
自動車税環境性能割交付金	73,408	0.1	73,408	0.2	鉱産税				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)			
法人事業税交付金	336,481	0.6	336,481	1.0	特別土地保有税				一 般 職 員	856	2,664,728	3,113				
地方特例交付金等	142,608	0.2	142,608	0.4	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-				
内地方特例交付金	117,723	0.2	117,723	0.3	法的				うち技能労務員	20	57,200	2,860				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,885	0.0	24,885	0.1	法定外目的税				教育公務員	130	426,906	3,284				
地方交付税	16,835,950	27.7	14,051,510	40.6	内入湯税				臨時職員等	-	-	-				
普通交付税	14,051,510	23.1	14,051,510	40.6	事業所税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	3,091,634		3,136				
特別交付税	2,784,440	4.6	-	-	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				議 員 公 務 災 害 ×	1	28.04.01	9,000				
(一般財源計)	38,047,651	62.7	34,515,717	99.7	法定外目的税				非常勤公務災害×	1	28.04.01	7,500				
交通安全対策特別交付金	10,641	0.0	10,641	0.0	旧法による税				退職手当×	1	28.04.01	7,000				
分担金・負担金	244,829	0.4	-	-	合 計				事務機共同×	1	28.04.01	4,600				
使手用数支料	295,173	0.5	35,192	0.1	内入湯税				税務事務×	1	28.04.01	4,000				
国庫支出金	66,672	0.1	2,245	0.0	事業所税				老人福祉×	20	28.04.01	3,700				
国有提供交付金	9,180,876	15.1	-	-	水利地益税等				その他○							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税											
都道府県支出金	4,106,247	6.8	-	-	旧法による税											
都道府県収入金	365,646	0.6	46,339	0.1	合 計											
繰入金	414,524	0.7	-	-	内入湯税											
繰越入金	2,347,169	3.9	-	-	事業所税											
繰越入金	2,316,888	3.8	-	-	都市計画税											
繰上入金	1,202,162	2.0	29	0.0	水利地益税等											
地方債	2,123,036	3.5	-	-	法定外目的税											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税											
うち臨時財政対策債	258,736	0.4	-	-	合 計											
歳入合計	60,721,514	100.0	34,610,163	100.0	内入湯税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
人件費	10,478,644	17.7	9,454,415	9,232,708	26.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	15,903,482	15,654,999			
うち職員給与	7,016,562	11.9	6,383,587	-	-	議 会 費	241,996	0.4	-	241,544	基 準 財 政 需 要 額	29,958,550	29,233,429			
扶助費	12,006,949	20.3	4,429,812	3,402,508	9.8	総 務 費	6,862,045	11.6	255,445	5,767,856	標 準 税 収 入 額 等	20,160,168	19,847,635			
公債費	4,059,634	6.9	4,056,080	3,403,866	9.8	民 生 費	21,830,575	36.9	178,661	12,236,508	標 準 財 政 規 模	34,470,414	33,974,491			
内元利償還金	3,837,785	6.5	3,834,629	3,182,415	9.1	衛 生 費	5,516,761	9.3	25,426	4,743,630	財 政 力 指 数	0.53	0.53			
一時借入金利息	221,849	0.4	221,451	221,451	0.6	衛 生 費	23,621	0.0	-	22,621	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	5.5			
(義務的経費計)	26,545,227	44.9	17,940,307	16,039,082	46.0	農 林 水 産 業 費	2,249,885	3.8	232,457	1,624,024	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	10.0			
物件維持補修費	7,977,852	13.5	5,736,594	4,936,148	14.2	農 林 水 産 業 費	2,249,885	3.8	232,457	1,624,024	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	540,749	0.9	448,128	448,128	1.3	商 工 費	1,359,461	2.3	56,499	1,210,649	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.0	1.0			
補助費等	10,745,062	18.2	8,674,155	6,072,504	17.4	土 木 費	6,036,669	10.2	2,263,883	3,866,342	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	4,467,856	7.6	3,384,519	3,053,082	8.8	消 防 費	2,929,369	5.0	112,607	1,975,808	積 立 金 財 政 調 査	6,620,525	6,598,425			
繰出金	5,228,241	8.8	4,436,949	3,782,154	10.8	教 育 費	7,784,331	13.2	999,861	6,045,414	現 在 高 特 定 目 的 債	5,209,186	5,463,396			
積立金	2,799,313	4.7	2,661,674	-	-	災 害 復 旧 費	228,813	0.4	-	19,469	地 方 債 現 在 高	25,640,647	24,883,026			
投資・出資金・貸付金	933,064	1.6	798,069	729,475	2.1	公 債 費	4,059,634	6.9	-	4,056,080	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,197,344	41,912,093			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	19,463	0.0	19,463	19,463	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	3,211,800	1,208,954			
投資的経費	4,373,115	7.4	1,133,532	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	46,170	0.1	46,170	-	-	歳 出 合 計	59,142,623	100.0	4,144,302	41,829,408	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,022,446	1,031,294			
内普通建設事業費	4,144,302	7.0	1,114,063	-	-	公 合 計	9,271,333	15.6	30,756	30,756	徴 収 現 年 ・ 計 率 (%)	99.4	98.1			
うち補助	1,839,456	3.1	174,096	91.8%	(92.5%)	営 下 水 道 計	2,960,016	5.0	-57,217	-57,217	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	2,187,785	3.7	863,106	-	-	事 病 院	1,750,720	3.0	13,565	13,565	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,022,446	1,031,294			
災害復旧事業費	228,813	0.4	19,469	-	-	業 上 水 道	182,536	0.3	20,835	20,835	保 險 税 (料) 収 入 額	99.4	97.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	99.3	97.8			
歳入一般財源等	59,142,623	100.0	41,829,408	43,408,299	73.4%	(国民健康保険)	944,618	1.6	-	-	保 險 給 付 費	99.5	98.2			
歳入合計	60,721,514	100.0	34,610,163	43,408,299	71.5%	の 他	3,433,443	5.8	376	376	純 固 定 資 産 税	99.4	97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	81,122人 81,312人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		-0.2%	令6.1.1	81,875人	79,870人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2042	滋賀県	近江八幡市	地方交付税種地	1-3
		面積		177.45km ²	令5.1.1	82,025人	80,213人	第1次	1,331	1,462						
		人口密度		457人	増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	13,168	13,446						
								第3次	23,729	22,977						
									62.1	60.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	11,942,532	26.3	11,276,472	56.4	普通税			旧新産×	歳入総額	45,409,513		46,630,599				
地方譲与税	236,674	0.5	236,674	1.2	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引	43,981,345		45,479,767				
配当交付金	5,303	0.0	5,303	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	1,428,168		1,150,832				
株式等譲渡所得割交付金	75,916	0.2	75,916	0.4	内個人均等割			山振振×	翌年度に繰越すべき財源	522,417		342,159				
分離課税所得割交付金	83,488	0.2	83,488	0.4	所得割			過疎×	実質収入	905,751		808,673				
地方消費税交付金	1,859,194	4.1	1,859,194	9.3	法人均等割			首都×	単年度収支	97,078		-302,355				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			近畿○	積立金	406,789		556,696				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	-		380,060				
自動車取得税交付金	3,558	0.0	3,558	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	積立金取崩し額	300,000		300,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	203,867		334,401				
自動車税環境性能割交付金	42,493	0.1	42,493	0.2	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
法人事業税交付金	204,521	0.5	204,521	1.0	特別土地保有税				一般職員	510	1,534,590	-	3,009			
地方特例交付金等	115,366	0.3	115,366	0.6	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-	-			
内地方特例交付金	108,577	0.2	108,577	0.5	目的税				うち技能労務員	7	19,824	2,832	2,832			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,789	0.0	6,789	0.0	法定外目的税				教育公務員	52	172,371	3,315	3,315			
地方交付税	7,095,231	15.6	6,025,553	30.1	入湯税				臨時職員等	-	-	-	-			
普通交付税	6,025,553	13.3	6,025,553	30.1	事業所税				ラスパイレス指数	562		1,706,961		3,037		
特別交付税	1,069,678	2.4	-	-	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等				議会議長	1	4.04.01	8,800	8,800			
(一般財源計)	21,664,276	47.7	19,928,538	99.7	法定外目的税				非常勤公務災害	1	28.04.01	7,300	7,300			
交通安全対策特別交付金	8,224	0.0	8,224	0.0	旧法による税				退職手当	1	26.04.01	6,850	6,850			
分担金・負担金	178,631	0.4	-	-	合 計				事務機共同	1	26.04.01	4,550	4,550			
使手用数支料	320,094	0.7	21,256	0.1	内入湯税				税務事務	1	26.04.01	4,000	4,000			
国庫支出金	293,333	0.6	-	-	事業所税				老人福祉	20	26.04.01	3,600	3,600			
国庫提供交付金	6,744,597	14.9	-	-	水利地益税等				伝染病	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				その他○	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,005,187	6.6	-	-	旧法による税					-	-	-	-			
都道府県収入金	133,089	0.3	-	-	合 計					-	-	-	-			
繰入金	5,643,561	12.4	-	-	合 計					-	-	-	-			
繰越金	5,108,921	11.3	-	-	合 計					-	-	-	-			
繰入金	1,150,832	2.5	-	-	合 計					-	-	-	-			
繰上金	729,108	1.6	38,356	0.2	合 計					-	-	-	-			
地方債	429,660	0.9	-	-	合 計					-	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計					-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	182,760	0.4	-	-	合 計					-	-	-	-			
歳入合計	45,409,513	100.0	19,996,374	100.0	合 計					-	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
人件費	5,105,149	11.6	4,623,249	4,524,342	22.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	10,708,290	10,374,835			
うち職員給料	3,152,957	7.2	2,858,017	-	-	議 会 費	223,784	0.5	-	223,584	基 準 財 政 収 入 額	16,733,843	16,248,277			
扶助費	9,835,422	22.4	3,262,347	2,584,969	12.8	総 務 費	13,274,194	30.2	133,999	4,235,568	標 準 税 収 入 額 等	13,553,202	13,123,480			
公債費	2,408,401	5.5	2,408,401	2,408,401	11.9	民 生 費	14,763,188	33.6	171,071	7,204,656	標 準 財 政 規 模	19,761,515	19,396,790			
元利償還金	2,328,024	5.3	2,328,024	2,328,024	11.5	衛 生 費	3,760,321	8.5	165,767	3,043,375	財 政 力 指 数	0.64	0.66			
一時借入金利息	80,377	0.2	80,377	80,377	0.4	衛 生 費	35,853	0.1	-	35,815	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	4.2			
(義務的経費計)	17,348,972	39.4	10,293,997	9,517,712	47.2	農 林 水 産 業 費	1,094,922	2.5	399,415	445,701	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	11.7			
物件維持補修費	6,053,894	13.8	3,517,884	3,083,371	15.3	商 工 費	307,785	0.7	97,985	173,882	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費等	177,082	0.4	72,536	72,536	0.4	土 木 費	2,523,292	5.7	684,068	1,921,159	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.4	0.7			
補助費	6,352,185	14.4	3,738,438	2,780,412	13.8	消 防 費	963,318	2.2	62,190	915,118	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	851,195	1.9	850,620	795,053	3.9	教 育 費	4,623,593	10.5	1,416,776	2,744,350	積 立 金 財 政 調 査	5,425,637	5,318,848			
繰出金	2,782,948	6.3	2,251,999	2,209,128	10.9	災 害 復 旧 費	2,694	0.0	-	2,694	現 在 高 減 定 目 的	3,945,339	3,543,633			
積立金	7,298,207	16.6	1,626,566	-	-	公 債 費	2,408,401	5.5	-	2,408,401	地 方 債 現 在 高	18,749,663	17,068,674			
投資・出資金・貸付金	834,092	1.9	819,992	394,202	2.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	11,285,772	3,240,516			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	43,981,345	100.0	3,131,271	23,354,303	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	8,732,770	8,058,381			
投資的経費	3,133,965	7.1	1,032,891	-	-	公 合 計	5,057,983	会 計 実 質 収 支	34,476	-14,288	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	75,753	0.2	75,753	18,057,361千円	89.5% (90.3%)	営 下 水 道 事 業 上 水 道 等	1,171,246	国民健康保険加入世帯数(世帯)	9,319	9,319	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,159,228	1,158,047			
普通建設事業費	3,131,271	7.1	1,030,197	-	-	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	徴 収 現 年 計	99.3	97.2			
うち補助費	1,489,431	3.4	197,875	-	-	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.2	96.8			
うち単独費	1,558,877	3.5	770,459	-	-	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.3	97.4			
災害復旧事業費	2,694	0.0	2,694	-	-	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.2	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.3	97.4			
歳入一般財源等	43,981,345	100.0	23,354,303	24,377,958千円	89.5% (90.3%)	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.2	96.8			
歳入合計	43,981,345	100.0	23,354,303	24,377,958千円	89.5% (90.3%)	業 上 水 道 等	33,932	被 保 険 者 数 (人)	14,034	14,034	率 年 計	99.3	97.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	143,913人 137,247人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3				
		増減率		4.9%	令6.1.1	139,939人	136,436人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2069	地方交付税種地	1-5				
		面積		67.82km ²	令5.1.1	138,336人	135,047人	第1次	827	892	滋賀県	草津市						
		人口密度		2,122人	増減率	1.2%	1.0%	第2次	18,183	19,498								
								第3次	40,789	40,782								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
地方譲与税	25,577,511	43.0	23,695,414	77.0	普通税	23,692,668	92.6	550,024	旧新産×	×	歳入総額	59,471,277	55,398,973					
地方譲与税	329,138	0.6	329,138	1.1	法定普通税	23,692,668	92.6	550,024	旧工特×	×	歳入歳出差引	58,836,957	54,466,414					
配当交付金	11,041	0.0	11,041	0.0	市町村民税	12,059,283	47.1	550,024	旧産炭×	×	翌年度に繰越すべき財源	634,320	932,559					
株式等譲渡所得割交付金	158,357	0.3	158,357	0.5	内個人均等割	250,352	1.0	-	山振振×	×	実質収支	81,885	263,959					
分離課税所得割交付金	174,564	0.3	174,564	0.6	所得割	9,361,924	36.6	-	過疎×	×	単年度収支	552,435	668,600					
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	505,403	2.0	-	首都×	×	積立金	-116,165	155,388					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,941,604	7.6	550,024	近畿○	○	繰上償還金	336,146	857,939					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,422,936	40.8	-	中○	○	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	4,903	0.0	4,903	0.0	うち純固定資産税	10,403,738	40.7	-	財政健全化×	×	実質単年度収支	219,981	1,013,327					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	316,424	1.2	-	指数量選定○	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	58,554	0.1	58,554	0.2	市町村たばこ税	894,025	3.5	-	財源超過×	×	一般職員	649	1,942,457	2,993				
法人事業税交付金	449,578	0.8	449,578	1.5	鉱産税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	188,364	0.3	188,364	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	10,964	2,741				
内地方特例交付金	178,141	0.3	178,141	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	94	298,826	3,179				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,223	0.0	10,223	0.0	目的税	1,884,843	7.4	-	-	-	臨時職員等	-	-	-				
地方交付税	2,428,375	4.1	2,008,542	6.5	法定目的税	1,884,843	7.4	-	-	-	ラスパイレス指数	743	2,241,283	3,017				
内普通交付税	2,008,542	3.4	2,008,542	6.5	内入湯税	2,747	0.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
内特別交付税	419,833	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	32,851,480	55.2	30,549,550	99.3	都市計画税	1,882,096	7.4	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	9,260
交通安全対策特別交付金	14,438	0.0	14,438	0.0	都道府県計画税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	7,790
分担金・負担金	324,661	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	7,200
使手用数支料	685,678	1.2	83,949	0.3	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	5,580
国庫支出金	450,786	0.8	21	0.0	合	25,577,511	100.0	550,024	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	4,920
国庫提供交付金	13,496,825	22.7	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	27.04.01	4,430
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他	○				
都道府県支出金	4,345,137	7.3	-	-														
都道府県収入金	175,766	0.3	83,937	0.3														
寄附収入金	775,576	1.3	-	-														
繰入金	820,951	1.4	-	-														
繰越金	932,559	1.6	-	-														
繰上金	1,260,986	2.1	44,806	0.1														
諸地方債	3,336,434	5.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	191,834	0.3	-	-														
歳入合計	59,471,277	100.0	30,776,701	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	21,940,643	20,716,944					
人	7,866,611	13.4	6,928,361	6,677,779	21.6	議会費	288,534	0.5	-	288,534	基準財政需要額	23,924,288	22,767,658					
うち職員	4,714,123	8.0	4,177,649	-	-	総務費	6,979,826	11.9	146,057	5,634,160	標準収入額等	28,172,154	26,573,360					
扶助費	16,578,162	28.2	5,409,866	4,234,821	13.7	民生費	25,975,943	44.1	161,165	12,785,354	標準財政規模	30,372,530	29,143,872					
公債費	4,419,734	7.5	4,372,515	4,372,515	14.1	衛生費	3,606,789	6.1	50,167	2,240,182	財政力指数	0.91	0.92					
内元利償還金	4,315,865	7.3	4,268,646	4,268,646	13.8	労働費	170,959	0.3	87,003	76,274	実質収支比率(%)	1.8	2.3					
利子	103,850	0.2	103,850	103,850	0.3	農林水産業費	419,705	0.7	135,104	274,590	公債費負担比率(%)	12.1	13.0					
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商工費	204,900	0.3	-	194,702	健全率化	-	-					
(義務的経費計)	28,864,507	49.1	16,710,742	15,285,115	49.4	土木費	9,831,726	16.7	6,703,948	4,079,897	健全率化	-	-					
物件維持補修費	8,539,622	15.0	6,283,747	5,088,580	16.4	消防費	1,509,388	2.6	42,416	1,467,889	率化	4.7	5.6					
維持補修費等	450,643	0.8	433,363	433,978	1.4	教育費	5,429,453	9.2	844,929	4,202,817	率化	-	-					
補助費	5,665,922	9.6	4,867,132	3,697,804	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	率化	-	-					
うち一部事務組合負担	1,628,664	2.8	1,622,664	1,541,496	5.0	公債費	4,419,734	7.5	-	4,372,515	率化	6,738,049	6,401,903					
繰出金	4,088,598	6.9	3,363,964	3,167,890	10.2	諸支出金	-	-	-	-	率化	4,982,634	3,781,581					
繰入金	2,299,990	3.9	1,534,302	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	率化	7,899,258	7,851,882					
投資・出資金・貸付金	456,886	0.8	352,286	-	-	歳出合計	58,836,957	100.0	8,170,789	35,616,914	率化	40,630,010	41,609,441					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						率化	14,028,046	11,947,769					
投資的経費	8,170,789	13.9	2,071,378	2,071,378	13.9						率化	11,491,863	12,239,418					
うち人件費	381,691	0.6	131,146	131,146	0.6						率化	-	-					
内普通建設事業費	8,170,789	13.9	2,071,378	2,071,378	13.9	公共計画	5,171,281	8.8	54,057	54,057	率化	-	-					
うち補助	6,442,639	10.9	867,533	867,533	10.9	下水道	971,470	1.7	-116,118	-116,118	率化	-	-					
うち単独	1,653,714	2.8	1,196,009	1,196,009	2.8	上水道	111,213	0.2	14,147	14,147	率化	963,404	963,387					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	率化	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	率化	-	-					
歳入一般財源等	36,251,234	60.3	36,251,234	36,251,234	60.3	その他	3,094,980	5.3	993,618	993,618	率化	99.3	97.5					
歳入合計	59,471,277	100.0	30,776,701	30,776,701	100.0						率化	99.2	97.2					
											率化	99.5	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	83,236人 79,859人 4.2% 55.73km ² 1,494人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	85,856人 84,710人 85,619人 84,544人 0.3% 0.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2077	滋賀県	守山市	地方交付税種地	1-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	917	917	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	14,357,046	37.7	13,710,375	70.8	834	2.2	2.4	歳入総額		38,122,791	41,547,277			
地方交付金	211,907	0.6	211,907	1.1	12,431	32.4	33.0	歳入歳出総引		37,319,134	39,963,704			
当割交付金	6,228	0.0	6,228	0.0	25,146	65.5	64.6	歳入歳出差引		803,657	1,583,573			
株等譲渡所得割交付金	89,290	0.2	89,290	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		翌年度に繰越すべき財源					
分離課税所得割交付金	98,384	0.3	98,384	0.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	支 状 況				
地方消費税交付金	1,883,679	4.9	1,883,679	9.7	普通	13,696,439	95.4	380,251	低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	単年度収支				
ゴルフ場利用税交付金	12,622	0.0	12,622	0.1	法定普通税	13,696,439	95.4	380,251	旧産炭× 山振振× 過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	積立金取崩し額				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	6,943,438	48.4	380,251	山振振× 過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	繰上償還金				
自動車取得税交付金	3,179	0.0	3,179	0.0	内	157,688	1.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	積立金取崩し額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,220,848	36.4	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	実質単年度収支				
自動車税環境性能割交付金	37,973	0.1	37,973	0.2	所得割	227,607	1.6	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	区 分				
法人事業税交付金	198,117	0.5	198,117	1.0	法人均等割	1,337,295	9.3	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金等	142,024	0.4	142,024	0.7	法定資産税	6,047,004	42.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	一般職員		435	1,341,105	3,083
内	138,939	0.4	138,939	0.7	うち純固定資産税	6,039,325	42.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	うち消防職員		-	-	-
新	3,085	0.0	3,085	0.0	軽自動車税	250,062	1.7	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	うち技能労務員		1	*	*
地	3,428,634	9.0	2,842,619	14.7	市町村たばこ税	455,935	3.2	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	教育公務員		70	215,524	3,079
内	2,842,619	7.5	2,842,619	14.7	釧産税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	臨時職		-	-	-
内	586,015	1.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	等合		505	1,556,629	3,082
内	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ラ		-	-	-
(20,469,083	53.7	19,236,397	99.3	目的税	660,607	4.6	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
一	7,870	0.0	7,870	0.0	内	660,607	4.6	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
分	357,875	0.9	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
使	262,818	0.7	32,809	0.2	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
手	274,266	0.7	73	0.0	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
国	6,251,411	16.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
有	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
(2,463,468	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
都	85,874	0.2	16,152	0.1	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
道	338,204	0.9	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
府	1,994,779	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
県	1,583,573	4.2	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
支	1,237,070	3.2	72,941	0.4	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
出	2,796,500	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
入	183,800	0.5	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
歳	38,122,791	100.0	19,363,063	100.0	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
入	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
合	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	合	14,357,046	100.0	380,251	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	イ		-	-	-
計	-	-	-	-	入湯税	13,936	0.1	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	レ		-	-	-
計	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ス		-	-	-
計	-	-	-	-	都市計画税	646,671	4.5	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	バ		-	-	-
計	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	過疎× -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○<					

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	68,820人 66,749人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		3.1%	令6.1.1	70,469人	68,844人	区分	令和2年国調	25	2085	地方交付税種地			
		面積		52.69km ²	令5.1.1	70,578人	69,105人	第1次	平成27年国調	滋賀県	栗東市				
		人口密度		1,306人	増減率	-0.2%	-0.4%	第2次					1-4		
歳入の状況 (単位: 千円・%)								第3次							
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方	地方譲与税	13,916,192	49.0	13,194,919	81.6	普通税	13,194,919	94.8	245,998	歳入総額	28,416,764	28,222,618			
地方	子割交付金	190,808	0.7	190,808	1.2	法定普通税	13,194,919	94.8	245,998	歳入歳出総引	27,600,754	27,394,005			
地方	配当交付金	5,494	0.0	5,494	0.0	市町村民税	5,875,282	42.2	245,998	翌年度に繰越すべき財源	816,010	828,613			
地方	株式等譲渡所得割交付金	78,762	0.3	78,762	0.5	内個人均等割	132,359	1.0	-	実質収入	24,396	78,298			
地方	分離課税所得割交付金	86,768	0.3	86,768	0.5	所得割	4,525,056	32.5	-	単年度収支	791,614	750,315			
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	289,218	2.1	-	積立金取崩し額	41,299	-105,614			
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税	928,649	6.7	245,998	繰上償還金	40,243	100,142			
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,382,780	45.9	-	状況	-	-			
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,329	1.7	-	積立金取崩し額	43,000	-			
地方	自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	698,528	5.0	-	実質単年度収支	38,542	-5,472			
地方	法人事業税交付金	208,014	0.7	208,014	1.3	特別土地保有税	-	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方	地方特例交付金等	108,706	0.4	108,706	0.7	法定外普通税	-	-	-	一般職員	374	1,121,626	2,999		
内	地方特例交付金	99,566	0.4	99,566	0.6	目的税	721,273	5.2	-	うち消防職員	-	-	-		
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,140	0.0	9,140	0.1	入湯税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
内	地方交付税	811,033	2.9	460,747	2.8	事業所税	-	-	-	教育公務員	68	217,688	3,201		
内	普通交付税	460,747	1.6	460,747	2.8	都市計画税	721,273	5.2	-	臨時職員等	-	-	-		
内	特別交付税	350,286	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数	442	1,339,314	3,030		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
(一般財源計)		17,122,475	60.3	16,050,916	99.2	合	13,916,192	100.0	245,998	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
交通安全対策特別交付金		7,189	0.0	7,189	0.0	内				議員公務災害	×	し尿処理	○		
分担金・負担金		525,421	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×		
使手数料		230,353	0.8	33,638	0.2	都市計画税	721,273	5.2	-	退職手当	○	火葬場	○		
国庫支出金		306,016	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×		
国有提供交付金		5,008,147	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×		
都道府県支出金		2,134,349	7.5	-	-	合				伝染病	×	その他	○		
都道府県収入金		241,213	0.8	49,686	0.3										
繰入金		174,809	0.6	-	-										
繰越金		828,613	2.9	-	-										
繰上金		290,402	1.0	36,940	0.2										
地方債		1,360,333	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		54,164	0.2	-	-										
歳入合計		28,416,764	100.0	16,178,369	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,738,725	11,636,070
人	職員	4,809,590	17.4	4,299,723	4,232,741	26.1	議会費	147,139	0.5	-	-	147,139	標準財政収入額	12,253,688	12,049,030
扶	助	2,829,135	10.3	2,467,111	-	-	総務費	2,694,869	9.8	36,178	2,238,630	2,238,630	標準財政規模	15,066,853	14,953,337
公	債	7,359,904	26.7	2,475,916	2,058,130	12.7	民生費	11,463,496	41.5	308,103	5,672,087	5,672,087	財政力指数	15,581,764	15,473,490
内	元利償還金	3,147,695	11.4	3,081,981	3,081,981	19.0	衛生費	2,410,548	8.7	207,893	1,755,971	1,755,971	実質収支比率(%)	0.96	0.97
内	一時借入金	211,812	0.8	208,094	208,094	1.3	労働費	49,577	0.2	-	49,106	49,106	公債費負担比率(%)	5.1	4.8
(義務的経費計)		15,529,001	56.3	10,065,714	9,580,946	59.0	農林水産業費	343,117	1.2	52,607	248,338	248,338	健全率	17.4	18.3
維持補修費		4,429,431	16.0	3,314,682	2,854,790	17.6	商工費	368,588	1.3	-	365,970	365,970	健全率	-	-
補助費		149,325	0.5	146,774	146,774	0.9	土木費	2,600,826	9.4	1,738,396	924,102	924,102	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金		2,406,607	8.7	2,211,164	1,486,371	9.2	消防費	783,402	2.8	5,280	781,557	781,557	健全率	11.8	11.8
繰出金		873,542	3.2	829,024	773,342	4.8	教育費	3,376,118	12.2	390,231	2,656,963	2,656,963	健全率	77.4	86.4
繰立金		1,688,950	6.1	1,388,462	1,278,739	7.9	災害復旧費	3,567	0.0	-	-	-	健全率	2,104,401	2,107,158
投資・出資金・貸付金		503,280	1.8	333,955	-	-	公債	3,359,507	12.2	-	3,290,075	3,290,075	健全率	4,009,325	3,688,861
前年度繰上充用金		151,905	0.6	150,105	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	健全率	635,547	637,418
投資的経費		2,742,255	9.9	519,082	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	健全率	35,182,259	36,969,621
うち人件費		160,195	0.6	160,195	-	-	歳出合計	27,600,754	100.0	2,738,688	18,129,938	18,129,938	健全率	4,387,599	4,838,128
内	普通建設事業費	2,738,688	9.9	519,082	519,082	94.5%	公計	2,110,021	7.6	国民健康保険料収入	435,412	435,412	債務負担行額(支出予定額)	-	-
内	うち補助	1,420,963	5.1	88,686	88,686	94.9%	営下水	438,671	1.6	国民健康保険料収入	419,348	419,348	債務負担行額(支出予定額)	-	-
内	うち単独	1,220,456	4.4	430,396	430,396	94.9%	事上水	16,713	0.06	国民健康保険料収入	6,504	6,504	債務負担行額(支出予定額)	-	-
内	災害復旧事業費	3,567	0.0	-	-	-	業介護サービス	930	0.003	国民健康保険料収入	103	103	債務負担行額(支出予定額)	-	-
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	等工業用水	-	-	国民健康保険料収入	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-
歳入一般財源等		27,600,754	100.0	18,129,938	18,945,948	94.9%	のそ	1,267,458	4.6	国民健康保険料収入	361	361	債務負担行額(支出予定額)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	88,358人 90,901人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		-2.8%		令6.1.1	88,493人	83,979人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2093	滋賀県	甲賀市	地方交付税種地	1-3
		面積		481.62km ²		令5.1.1	89,038人	84,896人	第1次	1,550	1,782						
		人口密度		183人		増減率	-0.6%	-1.1%	第2次	3.7	4.0						
									第3次	16,495	18,074						
										23,793	24,900						
										56.9	55.6						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	14,749,451	31.3	14,749,451	56.1	収入済額			構成比			歳入総額		歳入歳出総引				
地方譲与税	427,682	0.9	427,682	1.6	超過課税分			旧新産×			47,185,550		46,229,457				
配当交付金	5,572	0.0	5,572	0.0	普通税			低開発○			44,473,326		43,420,932				
株式等譲渡所得割交付金	79,665	0.2	79,665	0.3	法定普通税			旧産炭×			2,712,224		2,808,525				
分離課税所得割交付金	87,472	0.2	87,472	0.3	市町村民税			山振振×			670,157		386,024				
地方消費税交付金	2,145,418	4.5	2,145,418	8.2	内個人均等割			過疎○			2,042,067		2,422,501				
ゴルフ場利用税交付金	369,744	0.8	369,744	1.4	所得割			首都×			-380,434		-52,753				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿○			1,212,504		738,345				
自動車取得税交付金	5,740	0.0	5,740	0.0	法人税割			中○			-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×			825,420		471,256				
自動車税環境性能割交付金	68,548	0.1	68,548	0.3	うち純固定資産税			指数表選定○			6,650		214,336				
法人事業税交付金	285,003	0.6	285,003	1.1	軽自動車税			財源超過×			-		-				
地方特例交付金等	116,084	0.2	116,084	0.4	市町村たばこ税			-			-		-				
内地方特例交付金	94,362	0.2	94,362	0.4	鉱産税			-			-		-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,722	0.0	21,722	0.1	特別土地保有税			-			-		-				
地方交付税	9,009,791	19.1	7,904,225	30.1	法定外普通税			-			-		-				
内普通交付税	7,904,225	16.8	7,904,225	30.1	目的税			-			-		-				
内特別交付税	1,105,566	2.3	-	-	法定外目的税			-			-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税			-			-		-				
(一般財源計)	27,350,170	58.0	26,244,604	99.8	事業所税			-			-		-				
交通安全対策特別交付金	7,248	0.0	7,248	0.0	都市計画税			-			-		-				
分担金・負担金	412,084	0.9	-	-	水利地益税等			-			-		-				
使手用数支料	351,019	0.7	45,175	0.2	法定外による税			-			-		-				
国庫支出金	94,321	0.2	-	-	合			-			-		-				
国庫提供交付金	6,619,699	14.0	-	-	-			-			-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-			-			-		-				
都道府県支出金	3,117,369	6.6	-	-	-			-			-		-				
都道府県収入金	93,919	0.2	-	-	-			-			-		-				
寄附収入金	315,472	0.7	-	-	-			-			-		-				
繰入金	3,088,267	6.5	-	-	-			-			-		-				
繰越金	2,808,525	6.0	-	-	-			-			-		-				
繰上金	2,808,525	6.0	-	-	-			-			-		-				
繰下金	466,503	1.0	3,000	0.0	-			-			-		-				
地方債	2,460,954	5.2	-	-	-			-			-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-			-			-		-				
うち臨時財政対策債	99,154	0.2	-	-	-			-			-		-				
歳入合計	47,185,550	100.0	26,300,027	100.0	-			-			-		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
人件費	7,552,187	17.0	6,889,133	6,730,350	25.5	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	14,016,549	13,549,651				
うち職員給与	4,954,915	11.1	4,497,606	-	-	議会議費	232,842	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	21,927,211	21,603,838				
扶助費	7,659,022	17.2	2,445,317	1,974,364	7.5	総務費	6,319,125	14.2	-	-	標準税収額等	17,807,495	17,207,435				
公債費	4,373,824	9.8	4,356,718	4,356,718	16.5	民生費	17,369,798	39.1	328,231	4,979,480	標準財政規模	25,938,991	25,831,881				
内元利償還金	4,212,169	9.5	4,195,063	4,195,063	15.9	衛生費	3,807,012	8.6	1,736,578	9,178,929	財政力指数	0.63	0.64				
内一時借入金利息	161,475	0.4	161,475	161,475	0.6	労働費	168,681	0.4	110,047	3,020,842	実質収支比率(%)	7.9	9.4				
(義務的経費計)	19,585,033	44.0	13,691,168	13,061,432	49.5	労働費	364,030	0.8	35,342	122,163	公債費負担比率(%)	13.3	13.6				
維持補修費	6,413,608	14.4	4,172,264	3,988,373	15.1	農林水産業費	1,752,891	3.9	364,030	1,014,385	健全率	-	-				
維持補修費	359,919	0.8	341,343	341,300	1.3	商工費	743,813	1.7	196,187	461,615	断全	-	-				
補助費	7,189,465	16.2	5,967,541	4,286,031	16.2	土木費	3,098,027	7.0	1,137,287	2,276,337	率化	6.1	6.3				
うち一部事務組合負担金	2,294,429	5.2	2,125,429	2,119,840	8.0	消防費	1,585,064	3.6	22,860	1,541,064	率化	28.2	28.9				
繰出金	3,216,409	7.2	2,717,349	2,525,245	9.6	教育費	4,908,844	11.0	1,258,160	2,931,281	率化	-	-				
繰上金	1,655,764	3.7	1,647,208	-	-	災害復旧費	113,405	0.3	-	30,450	率化	4,240,099	3,853,015				
投資・出資金・貸付金	751,001	1.7	747,425	-	-	公債費	4,373,824	9.8	-	4,356,718	率化	536,931	536,931				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	44,795,190	46,546,405				
投資的経費	5,302,127	11.9	861,754	861,754	3.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	9,013,697	6,823,633				
うち人件費	167,350	0.4	167,350	167,350	0.6	歳出合計	44,473,326	100.0	5,188,722	30,146,052	率化	73,851	56,000				
内普通建設事業費	5,188,722	11.7	831,304	831,304	3.1	公共計	5,459,644	12.3	5,459,644	56,843	率化	-	-				
うち補助費	2,249,770	5.1	104,397	104,397	0.4	下水道	1,346,079	3.0	1,346,079	20,529	率化	-	-				
うち単独費	2,820,634	6.3	614,754	614,754	2.5	介護サービス	488,760	1.1	488,760	10,143	率化	199,650	199,650				
災害復旧事業費	113,405	0.3	30,450	30,450	0.1	病院等	137,586	0.3	137,586	15,504	率化	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	135,818	0.3	135,818	97	率化	-	-				
歳入一般財源等	44,473,326	100.0	30,146,052	32,858,276	72.1	その他	584,914	1.3	584,914	398	率化	99.2	96.6				
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	2,766,487	6.2	2,766,487	398	率化	99.0	96.4				
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	率化	99.3	96.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	50,513人 49,889人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		1.3%		令6.1.1	50,711人	49,662人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2107				
		面積		80.15km ²		令5.1.1	50,711人	49,827人	第1次	759	861	滋賀県	野洲市	地方交付税種地	2-4		
		人口密度		630人		増減率	0.0%	-0.3%	第2次	8,579	8,554						
									第3次	14,335	14,314						
										60.6	60.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税		9,747,386	33.2	9,331,436	71.5	普通税			旧新産×	歳入総額	29,341,687		26,458,709				
地方譲与税		151,708	0.5	151,708	1.2	法定普通税			旧工特×	歳入歳出総引	28,396,097		25,333,689				
配当交付金		3,643	0.0	3,643	0.0	市町村民税			旧産炭×	歳入歳出差引	945,590		1,125,020				
株式等譲渡所得交付金		52,117	0.2	52,117	0.4	内個人均等割			山振振×	翌年度に繰越すべき財源	46,201		282,347				
分離課税所得交付金		57,251	0.2	57,251	0.4	所得割			過疎×	実質収支	899,389		842,673				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	単年度収支	56,716		-108,485				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿○	積立金	420,642		1,117,128				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金		2,274	0.0	2,274	0.0	うち純固定資産税			指数表選定○	積立金取崩し額	1,698,453		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	-1,221,095		1,008,643				
自動車税環境性能割交付金		27,152	0.1	27,152	0.2	市町村たばこ税											
法人事業税交付金		171,603	0.6	171,603	1.3	鉱産税											
地方特例交付金等		83,543	0.3	83,543	0.6	特別土地保有税											
内地方特例交付金		62,588	0.2	62,588	0.5	法定外普通税											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		20,955	0.1	20,955	0.2	目的税											
地方交付税		2,203,704	7.5	1,880,121	14.4	法定目的税											
内普通交付税		1,880,121	6.4	1,880,121	14.4	入湯税											
内特別交付税		323,583	1.1	-	-	事業所税											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税											
(一般財源計)		13,735,420	46.8	12,995,887	99.6	水利地益税等											
交通安全対策特別交付金		4,490	0.0	4,490	0.0	法定外目的税											
分担金・負担金		296,172	1.0	-	-	旧法による税											
使手用数支料		319,787	1.1	20,436	0.2	合 計											
国庫支出金		211,442	0.7	13	0.0	内入湯税											
国有提供交付金		4,176,172	14.2	-	-	事業所税											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	都市計画税											
都道府県支出金		1,563,723	5.3	-	-	水利地益税等											
都道府県収入金		177,125	0.6	25,681	0.2	法定外目的税											
寄附入金		1,573,691	5.4	-	-	旧法による税											
繰入金		3,598,537	12.3	-	-	合 計											
繰越入金		1,125,020	3.8	-	-	内入湯税											
繰上入金		349,731	1.2	166	0.0	事業所税											
地方債		2,210,377	7.5	-	-	都市計画税											
うち減収補填債(特例分)		83,800	0.3	-	-	水利地益税等											
うち臨時財政対策債		100,477	0.3	-	-	法定外目的税											
歳入合計		29,341,687	100.0	13,046,673	100.0	旧法による税											
歳入合計		29,341,687	100.0	13,046,673	100.0	合 計											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
人		4,407,454	15.5	3,764,294	3,759,740	28.4	区 分			決算額		9,269,494	8,318,819				
うち職員		2,640,693	9.3	2,370,539	-	-	区 分			構成比		11,146,763	10,767,173				
扶助費		4,957,372	17.5	1,405,414	1,075,500	8.1	区 分			(A)のうち		11,929,972	10,666,909				
公債費		2,358,619	8.3	2,322,351	2,322,351	17.6	区 分			(A)の		13,910,570	13,419,417				
内元利償還金		2,277,687	8.0	2,244,392	2,244,392	17.0	区 分			普通建設事業費		0.79	0.78				
内一時借入金		79,829	0.3	76,856	76,856	0.6	区 分			充当一般財源等		6.5	6.3				
内義務的経費計		11,723,445	41.3	7,492,059	7,157,591	54.1	区 分			標準建設事業費		13.1	13.1				
維持補修費		4,201,782	14.8	2,373,915	2,163,974	16.4	区 分			衛生費		-	-				
補助費等		41,702	0.1	30,212	29,533	0.2	区 分			衛生費		-	-				
うち一部事務組合負担金		3,349,210	11.8	2,706,354	1,842,155	13.9	区 分			労働費		-	-				
繰出金		728,057	2.6	728,057	719,279	5.4	区 分			農林水産業費		-	-				
繰立金		1,745,421	6.1	1,473,271	1,365,858	10.3	区 分			商工費		-	-				
投資・出資金・貸付金		2,256,292	7.9	676,401	-	-	区 分			土木費		-	-				
前年度繰上充用金		266,918	0.9	265,218	-	-	区 分			消防費		-	-				
投資的経費		4,811,327	16.9	1,772,908	-	-	区 分			教育費		-	-				
うち人件費		168,117	0.6	168,117	-	-	区 分			災害復旧費		-	-				
内うち補助		1,484,212	5.2	50,762	-	-	区 分			公債費		-	-				
内うち単独		3,312,197	11.7	1,721,928	-	-	区 分			諸支出金		-	-				
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区 分			前年度繰上充用金		-	-				
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分			歳出合計		28,396,097	100.0				
歳入一般財源等		28,396,097	100.0	16,790,338	17,735,928	100.0	区 分			経常経費充当一般財源等計		4,811,327	1,772,908				
歳入合計		28,396,097	100.0	16,790,338	17,735,928	100.0	区 分			経常収支比率		94.9%	(96.3%)				
							区 分			減収補填債(特例分)		-	-				
							区 分			及び臨時財政対策債除く)		-	-				
							区 分			歳入一般財源等		-	-				
							区 分			のぞく		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	54,460人 54,289人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		増減率		0.3%	令6.1.1	54,382人	50,572人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	2115	滋賀県	湖南省	地方交付税種地	1-3
		面積		70.40km ²	令5.1.1	54,601人	51,093人	第1次	364	394						
		人口密度		774人	増減率	-0.4%	-1.0%	第2次	11,312	11,663						
								第3次	14,478	14,288						
									55.4	54.2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	8,873,352	37.8	8,873,352	63.4	普通税			旧新産×	×	×	×	23,459,809	23,388,235			
地方譲与税	158,149	0.7	158,149	1.1	法定普通税			低開発×	×	×	×	22,597,961	22,785,995			
配当交付金	3,634	0.0	3,634	0.0	市町村民税			旧産炭×	×	×	×	861,848	602,240			
株式等譲渡所得割交付金	51,891	0.2	51,891	0.4	内個人均等割			山振×	×	×	×	115,251	93,477			
分離課税所得割交付金	56,896	0.2	56,896	0.4	所得割			過疎×	×	×	×	746,597	508,763			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	×	×	×	237,834	-360,759			
ゴルフ場利用税交付金	1,302,963	5.6	1,302,963	9.3	法人税割			近畿○	×	×	×	261,864	441,249			
特別地方消費税交付金	24,803	0.1	24,803	0.2	固定資産税			財政健全化×	×	×	×	76,417	41,800			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	×	×	×	14,000	539,355			
軽油引取税交付金	2,315	0.0	2,315	0.0	軽自動車税			財源超過×	×	×	×	562,115	-417,065			
自動車税環境性能割交付金	27,649	0.1	27,649	0.2	市町村たばこ税			議公公務災害×	○	○	○	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
法人事業税交付金	164,644	0.7	164,644	1.2	市町村たばこ税			非常勤公務災害×	○	○	○	384	1,182,336	3,079		
地方特例交付金等	72,572	0.3	72,572	0.5	市町村たばこ税			退職手当○	○	○	○	-	-	-		
内地方特例交付金	67,780	0.3	67,780	0.5	市町村たばこ税			事務機共同×	×	×	×	9	28,098	3,122		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,792	0.0	4,792	0.0	市町村たばこ税			税務事務×	×	×	×	11	43,219	3,929		
地方交付税	3,440,770	14.7	3,192,654	22.8	特別土地保有税			老人福祉×	×	×	×	-	-	-		
内普通交付税	3,192,654	13.6	3,192,654	22.8	法定外普通税			伝染病×	○	○	○	395	1,225,555	3,103		
内特別交付税	248,116	1.1	-	-	法定外普通税			その他○	○	○	○	ラ ス バ イ レ ス 指 数 100.3				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法的			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	14,179,638	60.4	13,931,522	99.6	目的税			入湯税	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,600				
交通安全対策特別交付金	5,643	0.0	5,643	0.0	入湯税			事業所税	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	6,500				
分担金・負担金	305,049	1.3	-	-	都市計画税			水利地益税等	教 育 長	1	16.10.01	6,200				
使手数料	156,328	0.7	29,985	0.2	法定外目的税			旧法による税	常 備 消 防 長	1	25.09.01	4,400				
国庫支出金	38,558	0.2	-	-	合 計			合 計	小 学 校 長	1	25.09.01	3,800				
国庫提供交付金	4,296,791	18.3	-	-	合 計			合 計	議 会 副 議 長	1	25.09.01	3,500				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			合 計	議 会 議 員	16	25.09.01	3,500				
都道府県支出金	1,707,601	7.3	-	-	合 計			合 計	そ の 他	○	○	○				
都道府県収入	80,692	0.3	20,393	0.1	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
寄附金	290,763	1.2	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
繰入金	452,848	1.9	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
繰越金	602,240	2.6	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
繰上金	194,799	0.8	5,932	0.0	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
諸地方債	1,148,859	4.9	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
うち臨時財政対策債	148,059	0.6	-	-	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
歳入合計	23,459,809	100.0	13,993,475	100.0	合 計			合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計	合 計		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
人件費	3,512,762	15.5	3,159,637	3,138,456	22.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,286,943	8,117,170			
うち職員給与	2,214,464	9.8	1,959,702	-	-	議 会 費	167,431	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	11,479,399	11,085,684			
扶助費	5,338,103	23.6	1,921,403	1,476,574	10.4	総 務 費	2,883,760	12.8	149,541	2,158,272	標 準 税 収 入 額 等	10,530,464	10,309,728			
公債費	2,665,648	11.8	2,664,654	2,588,237	18.3	民 生 費	9,116,482	40.3	490,815	4,596,866	標 準 財 政 規 模	13,871,177	13,606,525			
内元利償還金	2,592,612	11.5	2,591,618	2,515,218	17.8	衛 生 費	1,628,570	7.2	20,026	1,240,917	財 政 力 指 数	0.73	0.75			
一時借入金利息	72,893	0.3	72,893	72,876	0.5	衛 生 費	48,109	0.2	-	45,141	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	3.7			
(義務的経費計)	11,516,513	51.0	7,745,694	7,203,267	50.9	農 林 水 産 業 費	620,406	2.7	419,697	195,001	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.9	16.1			
維持補修費	3,230,716	14.3	2,435,166	2,162,007	15.3	商 工 費	272,633	1.2	43,045	210,004	判 断 全 率 化	-	-			
維持補修費等	74,315	0.3	41,322	41,322	0.3	土 木 費	2,340,074	10.4	1,269,156	1,169,447	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,563,522	11.3	2,099,846	1,843,474	13.0	消 防 費	807,100	3.6	27,236	774,722	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	7.9			
繰上金	1,140,567	5.0	1,040,327	983,729	7.0	教 育 費	2,047,748	9.1	232,784	1,637,360	率 化	-	-			
繰上金	1,660,349	7.3	1,295,457	1,216,595	8.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	2,652,808	2,404,944			
投資・出資金・貸付金	611,214	2.7	363,560	-	-	公 債 費	2,665,648	11.8	-	2,664,654	現 在 高	841,192	841,073			
前年度繰上充用金	289,032	1.3	286,032	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,375,712	23,819,465			
投資的経費	2,652,300	11.7	592,538	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	523,037	1,789,121			
うち人件費	152,006	0.7	152,006	-	-	歳 出 合 計	22,597,961	100.0	2,652,300	14,859,615	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	2,419,500	2,665,829			
内普通建設事業費	2,652,300	11.7	592,538	-	-	公 共 計	2,365,515	10.5	19,274	19,274	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	1,493,278	6.6	74,536	88.2% (89.1%)	-	営 下 水 道	690,778	3.0	-45,429	-45,429	土 地 開 発 基 金 現 在 高	524,462	524,440			
うち単独	1,125,588	5.0	513,068	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道	14,388	0.1	6,106	6,106	徴 収 現 年 ・ 計	98.5	96.8			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	9,198	9,198	合 計	98.5	96.8			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	97.2	95.1			
歳入一般財源等	15,721,463	67.1	15,721,463	100.0	100.0	他	400,312	1.8	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.1			
歳入合計	23,459,809	100.0	13,993,475	100.0	100.0	出 の 他	1,260,037	5.4	430	430	合 計	99.5	98.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	46,377人 50,025人 -7.3% 693.05km ² 67人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	45,783人 45,041人	46,394人 45,752人	増減率 -1.3% -1.6%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
滋賀県 高島市 地方交付税種地														
令和5年度(千円) 令和4年度(千円)														
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	1,371 6.1	1,645 6.9	第2次	6,517 29.2	6,996 29.5	
第3次	14,448 64.7	15,095	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等 の指定状況	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	歳入総額	32,777,672	32,217,131	
歳入総額	5,853,420	17.9	5,853,420	32.4	普通税	5,839,246	99.8	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	歳入歳出総引	32,168,613	31,443,638		
地方譲与税	283,256	0.9	283,256	1.6	法定普通税	5,839,246	99.8	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	歳入歳出差引	609,059	773,493		
配当交付金	35,247	0.1	35,247	0.2	市町村民税	2,343,807	40.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	53,569	85,588		
株式等譲渡所得割交付金	38,685	0.1	38,685	0.2	内個人均等割	86,133	1.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	実質収支	555,490	687,905		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,954,915	33.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	単年度収支	-132,415	-73,836		
地方消費税交付金	1,076,526	3.3	1,076,526	6.0	法人均等割	124,510	2.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	積立金	1,256,967	686,287		
ゴルフ場利用税交付金	5,739	0.0	5,739	0.0	法人税割	178,249	3.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,963,959	50.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	積立金取崩し額	600,000	1,036,712		
自動車取得税交付金	3,860	0.0	3,860	0.0	うち純固定資産税	2,947,657	50.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	実質単年度収支	524,552	-424,261		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	207,342	3.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	46,096	0.1	46,096	0.3	市町村たばこ税	324,138	5.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	一般職員	531	1,644,507	3,097	
法人事業税交付金	120,254	0.4	120,254	0.7	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	うち消防職員	102	306,408	3,004	
地方特例交付金等	38,783	0.1	38,783	0.2	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	うち技能労務職員	14	41,944	2,996	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	目的税	14,174	0.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	教育公務員	8	32,288	4,036	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	内入湯税	14,174	0.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	臨時職員等	-	-	-	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	ラ	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	議会議長	1	17.01.01	7,500	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	非常勤公務員	1	17.01.01	5,850	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	旧法による税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	退職手当	1	29.04.01	5,600	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	事務機共同	1	17.10.01	4,000	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	内入湯税	14,174	0.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	税務事務	1	17.10.01	3,400	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	老人福祉	16	17.10.01	3,100	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	内入湯税	14,174	0.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	伝染病	1	17.01.01	7,500	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	その他	1	17.01.01	5,850	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
地方交付税	11,169,571	34.1	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
普通交付税	10,099,169	30.8	10,099,169	55.9	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
特別交付税	1,070,402	3.3	-	-	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
内地方特例交付金	33,772	0.1	33,772	0.2	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿○ -中部× -財政健全化等× -指数表選定○ -財源超過×	合計	539	1,676,795	3,111	
新設コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	合計	5,853,420	100.0	38,161	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧					

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	112,819人 114,180人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
		増減率		-1.2%	令6.1.1	112,064人	107,310人	区分	令和2年国調	25	2131	地方交付税種地			
		面積		388.37km ²	令5.1.1	112,586人	108,162人	第1次	平成27年国調	滋賀県	東近江市	1-4			
		人口密度		290人	増減率	-0.5%	-0.8%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	17,698,592	33.4	17,182,873	55.1	普通税				旧新産×	歳入総額		53,058,314	53,629,671		
地方譲与税	372,212	0.7	372,212	1.2	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引		51,275,948	51,949,730		
配当交付金	7,042	0.0	7,042	0.0	市町村民税				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		1,782,366	1,679,941		
株式等譲渡所得割交付金	100,694	0.2	100,694	0.3	内個人均等割				山振振○	実質収支		238,909	208,795		
分離課税所得割交付金	110,583	0.2	110,583	0.4	法人均等割				過疎○	単年度収支		1,543,457	1,471,146		
地方消費税交付金	2,619,327	4.9	2,619,327	8.4	法定資産税				旧開発×	積立金		72,311	-665,201		
ゴルフ場利用税交付金	27,481	0.1	27,481	0.1	うち純固定資産税				旧産炭×	繰上償還金		9,888	1,361,129		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				山振振○	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	5,357	0.0	5,357	0.0	市町村たばこ税				過疎○	積立金取崩し額		900,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				首都○	実質単年度収支		-817,801	695,928		
自動車税環境性能割交付金	63,971	0.1	63,971	0.2	特別土地保有税				近畿○	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金	299,931	0.6	299,931	1.0	法定外普通税				中○	一般職員		887	2,649,469	2,987	
地方特例交付金等	147,178	0.3	147,178	0.5	目的税				財政健全化×	うち消防職員		-	-	-	
内地方特例交付金	122,293	0.2	122,293	0.4	法定目的税				指数表選定○	うち技能労務員		23	61,525	2,675	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	24,885	0.0	24,885	0.1	入湯税				財源超過×	教育公務員		40	137,240	3,431	
地方交付税	11,663,435	22.0	10,207,673	32.7	事業所税					臨時職員等		-	-	-	
内普通交付税	10,207,673	19.2	10,207,673	32.7	都市計画税					ラスパイレス指数		927	2,786,709	3,006	
内特別交付税	1,455,762	2.7	-	-	法定外目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税					議会議長		1	28.07.01	9,000	
(一般財源計)	33,115,803	62.4	31,144,322	99.8	合 計					副市長		2	28.05.01	7,500	
交通安全対策特別交付金	9,525	0.0	9,525	0.0	内入湯税					教育長		1	28.05.01	7,000	
分担金・負担金	82,829	0.2	-	-	事業所税					議会議長		1	25.11.01	4,600	
使用手数料	398,412	0.8	487	0.0	都市計画税					議会議長		1	25.11.01	3,900	
国庫支出金	69,121	0.1	4,437	0.0	法定外目的税					議会議員		23	25.11.01	3,700	
国庫提供交付金	8,244,882	15.5	-	-	旧法による税					その他		-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
都道府県支出金	3,656,031	6.9	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
都道府県収入金	120,485	0.2	27,781	0.1	合 計					伝染病		-	-	-	
寄附入金	1,055,482	2.0	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
繰入金	1,690,252	3.2	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
繰越入金	1,679,941	3.2	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
繰上入金	1,364,249	2.6	19,008	0.1	合 計					伝染病		-	-	-	
地方債	1,571,302	3.0	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
うち臨時財政対策債	256,402	0.5	-	-	合 計					伝染病		-	-	-	
歳入合計	53,058,314	100.0	31,205,560	100.0	合 計					伝染病		-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
人件費	8,995,558	17.5	8,137,217	8,015,439	25.5	議会費	265,326	0.5	普通建設事業費	265,236	16,604,850	15,814,600			
うち職員給料	6,078,289	11.9	5,377,865	-	-	総務費	6,767,113	13.2	普通建設事業費	4,515,844	26,812,808	26,334,916			
扶助費	11,479,189	22.4	4,470,697	3,032,840	9.6	民生費	19,834,489	38.7	普通建設事業費	335,134	21,080,779	20,035,139			
公債費	5,699,369	11.1	5,674,517	5,674,517	18.0	衛生費	4,623,647	9.0	普通建設事業費	4,028,462	31,544,854	31,140,241			
内元利償還金	5,561,143	10.8	5,536,291	5,536,291	17.6	労働費	84,024	0.2	普通建設事業費	1,969	0.60	0.60			
内一時借入金利息	138,223	0.3	138,223	138,223	0.4	農林水産業費	2,231,232	4.4	普通建設事業費	79,670	4.9	4.7			
(義務的経費計)	26,174,116	51.0	18,282,431	16,722,796	53.2	農林水産業費	2,231,232	4.4	普通建設事業費	1,497,912	15.0	16.0			
維持補修費	7,886,873	15.4	5,509,634	4,389,840	14.0	商工費	1,266,115	2.5	普通建設事業費	41,723	1,545,034	-			
維持補修費	191,985	0.4	173,687	138,223	0.4	土木費	3,275,052	6.4	普通建設事業費	1,170,298	2,236,453	6.0			
補助費等	7,053,720	13.8	6,103,051	3,292,018	10.5	消防費	1,591,196	3.1	普通建設事業費	19,872	1,545,034	-			
うち一部事務組合負担金	2,907,050	5.7	2,904,864	2,328,850	7.4	教育費	5,620,729	11.0	普通建設事業費	802,718	4,190,076	-			
繰出金	4,434,045	8.6	3,786,729	3,233,454	10.3	災害復旧費	17,656	0.0	普通建設事業費	-	13,262	-			
繰立金	1,100,787	2.1	2,210	-	-	公債費	5,699,369	11.1	普通建設事業費	-	5,674,517	-			
投資・出資金・貸付金	808,996	1.6	802,276	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	51,275,948	100.0	普通建設事業費	3,607,770	36,121,175	-			
投資的経費	3,625,426	7.1	1,461,157	1,461,157	4.7	合 計	5,939,374	11.6	普通建設事業費	37,838	6,703,931	7,594,043			
うち人件費	81,460	0.2	81,460	81,460	0.2	合 計	1,756,360	3.4	普通建設事業費	22,644	6,196,812	6,388,494			
内うち補助	1,469,951	2.9	136,823	136,823	0.4	合 計	266,613	0.5	普通建設事業費	12,695	13,557,057	13,064,728			
うち単独	1,988,285	3.9	1,214,224	1,214,224	3.7	合 計	170,474	0.3	普通建設事業費	96	44,103,787	48,093,628			
災害復旧事業費	17,656	0.0	13,262	13,262	0.0	合 計	18,546	0.0	普通建設事業費	376	12,429,028	9,087,604			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	934,834	1.8	普通建設事業費	-	-	-			
歳入一般財源等	51,275,948	100.0	36,121,175	37,903,541	72.4	合 計	2,792,547	5.5	普通建設事業費	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	20,964人 21,873人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
		増減率		-4.2%	令6.1.1	20,861人	19,961人	区分	令和2年国調	25	3839			
		面積		117.60km ²	令5.1.1	20,987人	20,161人	令和2年国調	平成27年国調	滋賀県	日野町	地方交付税種地	2-2	
		人口密度		178人	増減率	-0.6%	-1.0%	第1次	531 5.3	555 5.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	4,229 42.3	4,606 42.5				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第3次	5,243 52.4	5,677 52.4	区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税		3,752,951	34.9	3,752,951	58.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等			歳入総額	10,740,079	10,718,475	
地方交付金		88,341	0.8	88,341	1.4	区 分		収入済額			歳入歳出総引	10,088,358	9,792,835	
当割交付金		1,246	0.0	1,246	0.0	収入済額		構成比			歳入歳出差引	651,721	925,640	
株式譲渡所得交付金		17,827	0.2	17,827	0.3	超過課税分		旧新産×			翌年度に繰越すべき財源	27,397	103,907	
分離課税所得交付金		19,578	0.2	19,578	0.3	普通税		低開発×			実質収支	624,324	821,733	
地方消費税交付金		509,437	4.7	509,437	7.9	法定普通税		旧産炭×			単年度収支	-197,409	107,972	
ゴルフ場利用税交付金		55,257	0.5	55,257	0.9	市町村民税		山振振×			積立金	87	97	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		過疎×			繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金		1,230	0.0	1,230	0.0	所得割		首疎都×			積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割		近畿○			実質単年度収支	-197,322	108,069	
自動車税環境性能割交付金		14,682	0.1	14,682	0.2	法人税割		中○			区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
法人事業税交付金		67,274	0.6	67,274	1.0	固定資産税		財政健全化等×			一般職員	180	522,360	2,902
地方特例交付金等		21,546	0.2	21,546	0.3	うち純固定資産税		指数表選定○			うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金		19,384	0.2	19,384	0.3	軽自動車税		財源超過×			うち技能労務員	14	34,440	2,460
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,162	0.0	2,162	0.0	市町村たばこ税					教職等	24	71,529	2,980
地方交付税		2,104,062	19.6	1,853,424	28.9	鉱産税					等	-	-	-
内普通交付税		1,853,424	17.3	1,853,424	28.9	特別土地保有税					ラ	204	593,889	2,911
内特別交付税		250,638	2.3	-	-	法定外普通税					ス			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的税					バ			
(一般財源計)		6,653,431	61.9	6,402,793	99.8	法定目的税					イ			
交通安全対策特別交付金		1,316	0.0	1,316	0.0	内入湯税					レ			
分担金・負担金		188,736	1.8	-	-	事業所税					ス			
使手用数支料		62,536	0.6	7,626	0.1	都市計画税					バ			
国庫支出金		11,252	0.1	8	0.0	法定外目的税					イ			
国庫提供交付金		1,520,581	14.2	-	-	旧法による税					レ			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合					ス			
都道府県支出金		798,794	7.4	-	-	合計					バ			
都道府県収入金		74,165	0.7	4,054	0.1						イ			
繰入金		75,919	0.7	-	-						レ			
繰入金		62,938	0.6	-	-						ス			
繰入金		925,640	8.6	-	-						イ			
繰入金		113,584	1.1	637	0.0						レ			
地方債		251,187	2.3	-	-						ス			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						イ			
うち臨時財政対策債		38,087	0.4	-	-						レ			
歳入合計		10,740,079	100.0	6,416,434	100.0						ス			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,448,173	3,470,907	
人	2,215,786	22.0	2,045,160	2,036,905	31.6	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,306,622	5,175,469	
うち職員	1,215,107	12.0	1,115,666	-	-	議会費	89,338	0.9	2,748	89,192	標準税収入額等	4,394,853	4,436,862	
扶助費	1,888,728	18.7	683,099	517,049	8.0	総務費	1,092,823	10.8	52,819	958,022	標準財政規模	6,317,163	6,289,437	
公債費	758,522	7.5	758,522	758,522	11.8	民生費	3,699,255	36.7	94,466	2,125,337	財政力指数	0.65	0.69	
内元利償還金	722,750	7.2	722,750	722,750	11.2	衛生費	773,253	7.7	2,958	671,617	実質収支比率(%)	9.9	13.1	
一時借入金	35,772	0.4	35,772	35,772	0.6	労働費	16,825	0.2	5,937	16,401	公債費負担比率(%)	9.6	9.9	
(義務的経費計)	4,863,036	48.2	3,486,781	3,312,476	51.3	農林水産業費	500,062	5.0	208,763	281,291	健全率化	-	-	
物件維持補修費	1,355,371	13.4	1,026,948	896,786	13.9	商工費	296,481	2.9	14,640	198,390	断全	-	-	
維持補修費	83,424	0.8	81,091	81,091	1.3	土木費	945,315	9.4	328,505	560,377	率化	6.5	6.3	
補助費等	1,733,918	17.2	1,598,995	1,166,687	18.1	消防費	338,794	3.4	1,496	323,841	率化	22.8	30.2	
うち一部事務組合負担金	581,083	5.8	581,083	581,083	9.0	教育費	1,577,690	15.6	230,241	1,252,461	率化	-	-	
繰出金	786,837	7.8	657,907	625,929	9.7	災害復旧費	-	-	-	-	率化	1,214,310	1,214,223	
積立金	309,819	3.1	181,128	-	-	公債費	758,522	7.5	-	758,522	率化	473,562	473,552	
投資・出資金・貸付金	13,380	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	1,421,616	1,174,832	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,088,358	100.0	942,573	7,235,451	率化	7,739,522	8,211,085	
投資的経費	942,573	9.3	202,601	202,601	3.0	経常経費充当一般財源等計	6,082,969千円				率化	-	-	
うち人件費	14,732	0.1	14,732	14,732	0.2	經常収支比率	94.2% (94.8%)				率化	52,994	57,874	
内うち補助	638,745	6.3	49,711	49,711	0.7	減収補填債(特例分)	-				率化	803,057	1,091,460	
うち単独	286,325	2.8	135,422	135,422	1.6	及び臨時財政対策債除く)	-				率化	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,887,172千円				率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-				率化	-	-	
歳出合計	10,088,358	100.0	7,235,451	7,235,451	67.3	国会議員健康保険料	151,541				率化	374	374	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	11,789人 12,434人 -5.2% 44.55km ² 265人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,433人 11,214人 11,543人 11,379人 -1.0% -1.5%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	III-1					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	406 6.3 2,790 43.0 3,293 48.0	459 6.6 3,141 45.4 3,321 48.0	滋賀県 竜王町	地方交付税種地 2-3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	3,518,077	41.5	3,518,077	83.8	普通税		旧新産×	歳入総額	8,476,965	7,367,338				
地方譲与税	47,935	0.6	47,935	1.1	法定普通税		低開発×	歳入歳出総額	8,156,664	6,758,537				
配当交付金	781	0.0	781	0.0	市町村民税		旧産炭×	歳入歳出差引	320,301	608,801				
株式等譲渡所得交付金	11,186	0.1	11,186	0.3	内個人均等割		山振振×	翌年度に繰越すべき財源	179,555	397,693				
分離課税所得交付金	12,274	0.1	12,274	0.3	所得割		過疎×	実質収入	140,746	211,108				
地方消費税交付金	355,824	4.2	355,824	8.5	法人均等割		近畿○	単年度収支	-70,362	-181,402				
ゴルフ場利用税交付金	16,261	0.2	16,261	0.4	法人税割		中○	積立金	380	27,306				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		財政健全化×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	727	0.0	727	0.0	うち純固定資産税		指数表選定○	積立金取崩し額	243,036	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		財源超過×	実質単年度収支	-313,018	-154,096				
自動車税環境性能割交付金	8,681	0.1	8,681	0.2	市町村たばこ税			区分						
法人事業税交付金	73,770	0.9	73,770	1.8	特別土地保有税			職員数(人)	118	357,540	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,030		
地方特例交付金等	9,754	0.1	9,754	0.2	法定外普通税			うち消防職員	-	-	-			
内地方特例交付金	9,261	0.1	9,261	0.2	法的			うち技能労務員	2	*	*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	493	0.0	493	0.0	目的			教育公務員	17	58,122	3,419			
地方交付税	235,155	2.8	127,903	3.0	法定外目的税			臨時職員等	-	-	-			
内普通交付税	127,903	1.5	127,903	3.0	入湯税			ラスパイレス指数	135	415,662	3,079			
内特別交付税	107,252	1.3	-	-	事業所税			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			議会議長	1	24.04.01	7,000			
(一般財源計)	4,290,425	50.6	4,183,173	99.7	水利地益税等			非常勤公務員	1	24.04.01	6,010			
交通安全対策特別交付金	1,166	0.0	1,166	0.0	法定外目的税			退職手当	1	24.04.01	5,630			
分担金・負担金	107,176	1.3	-	-	旧法による税			事務機共同	1	17.04.01	3,010			
使手用数支	9,376	0.1	5,711	0.1	合			税務事務	1	17.04.01	2,260			
国庫支出金	5,703	0.1	-	-	入湯税			老人福祉	10	17.04.01	2,010			
国庫提供交付金	821,259	9.7	-	-	事業所税			その他	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			区分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
都道府県支出金	568,029	6.7	-	-	水利地益税等			標準財政収入額	3,019,729	3,197,433				
都道府県収入金	13,370	0.2	6,463	0.2	法定外目的税			標準財政需要額	3,147,632	3,115,609				
寄附収入金	549,353	6.5	-	-	入湯税			標準財政規模	3,910,931	4,149,551				
繰入金	494,457	5.8	-	-	事業所税			財政力指数	4,052,647	4,149,551				
繰越金	608,801	7.2	-	-	都市計画税			実質収支比率(%)	0.98	1.05				
繰上金	103,437	1.2	97	0.0	水利地益税等			公債費負担比率(%)	3.5	5.1				
地方債	904,413	10.7	-	-	法定外目的税			公債費負担比率(%)	6.8	7.6				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税			健全率	-	-				
うち臨時財政対策債	13,813	0.2	-	-	事業所税			健全率	-	-				
歳入合計	8,476,965	100.0	4,196,610	100.0	都市計画税			健全率	4.5	5.3				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,019,729	3,197,433	
人	1,497,969	18.4	1,382,187	1,336,187	31.7	区	77,736	1.0	-	77,736	標準財政需要額	3,147,632	3,115,609	
うち職員	956,707	11.7	873,399	-	-	議会議費	2,575,666	31.6	985,990	1,277,587	標準税収額等	3,910,931	4,149,551	
扶助費	1,014,000	12.4	283,097	228,934	5.4	民生費	1,846,857	22.6	3,515	943,165	標準財政規模	4,052,647	4,149,551	
公債費	365,503	4.5	365,503	365,503	8.7	衛生費	506,908	6.2	12,053	431,765	財政力指数	0.98	1.05	
内元利償還金	349,212	4.3	349,212	349,212	8.3	労働費	12,093	0.1	-	11,222	実質収支比率(%)	3.5	5.1	
内一時借入金	16,286	0.2	16,286	16,286	0.4	農林水産業費	519,779	6.4	98,887	225,615	公債費負担比率(%)	6.8	7.6	
内義務的経費計	2,877,472	35.3	2,030,787	1,930,624	45.9	商工費	174,000	2.1	55,000	167,625	健全率	-	-	
物件維持補修費	1,468,706	18.0	1,100,874	626,040	14.9	土木費	726,810	8.9	235,987	482,459	健全率	-	-	
維持補修費	28,486	0.3	28,460	28,460	0.7	消防費	342,942	4.2	13,912	284,428	健全率	4.5	5.3	
補助費等	1,306,837	16.0	1,007,023	805,304	19.1	教育費	1,008,152	12.4	103,133	765,164	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担金	405,863	5.0	402,303	372,907	8.9	災害復旧費	218	0.0	-	218	健全率	-	-	
繰出金	401,993	4.9	340,086	316,162	7.5	公債	365,503	4.5	-	365,503	健全率	-	-	
積立金	563,475	6.9	82,554	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,156,664	100.0	1,508,477	5,032,487	健全率	-	-	
投資的経費	1,508,695	18.5	442,703	3,706,590	88.0%	経常経費充当一般財源等計	735,600	9.0	6,545	6,545	健全率	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	280,634	3.4	812	812	健全率	-	-	
内普通建設事業費	1,508,477	18.5	442,485	3,706,590	88.0%	うち補助	52,973	0.6	1,300	1,300	健全率	-	-	
うち補助	389,114	4.8	52,573	88.0%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	2,109	2,109	健全率	-	-	
うち単独	1,025,248	12.6	373,162	3,706,590	88.0%	歳入一般財源等	78,301	0.9	92	92	健全率	99.6	99.0	
災害復旧事業費	218	0.0	218	3,706,590	88.0%	歳入一般財源等	323,692	3.9	382	382	健全率	99.5	98.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	健全率	99.7	99.1	
歳入合計	8,476,965	100.0	5,032,487	5,352,788	88.0%	出のその他	-	-	-	-	健全率	99.7	99.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	20,893人 20,778人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
		増減率		0.6%	令6.1.1	21,194人	20,062人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	4258						
		面積		37.97km ²	令5.1.1	21,332人	20,271人	第1次	230	332	滋賀県	愛荘町	地方交付税種地	2-3				
		人口密度		550人	増減率	-0.6%	-1.0%	第2次	2.4	3.2								
								第3次	3,942	4,536								
									41.8	44.3								
									5,253	5,378								
									55.7	52.5								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
地方譲与税	3,163,594	29.0	3,163,594	51.3						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,892,532	11,639,074		
地方譲与税	79,783	0.7	79,783	1.3						普通税	39,207	1.2	低開発×	歳入歳出総額	10,684,106	11,038,948		
配当交付金	1,253	0.0	1,253	0.0						法定普通税	3,163,594	100.0	旧工特×	歳入歳出差引	208,426	600,126		
株式等譲渡所得交付金	17,948	0.2	17,948	0.3						市町村民税	1,277,896	40.4	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	70,247	150,089		
分離課税所得交付金	19,734	0.2	19,734	0.3						内個人均等割	39,207	1.2	山振×	実質収入	138,179	450,037		
地方消費税交付金	492,516	4.5	492,516	8.0						所得割	1,040,908	32.9	過疎×	単年度収支	-311,858	-49,180		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						法人均等割	72,589	2.3	近畿○	積立金	382	560		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						法人税割	125,192	4.0	中○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	1,188	0.0	1,188	0.0						固定資産税	1,640,674	51.9	財政健全化×	積立金取崩し額	200,000	95,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						うち純固定資産税	1,640,674	51.9	指数表選定○	実質単年度収支	-511,476	-143,620		
自動車税環境性能割交付金	14,183	0.1	14,183	0.2						軽自動車税	91,588	2.9	財源超過×	区 分				
法人事業税交付金	58,848	0.5	58,848	1.0						市町村たばこ税	153,436	4.9	議員公務災害○	職員数(人)	153	449,667	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,939
地方特例交付金等	29,019	0.3	29,019	0.5						市町村たばこ税	153,436	4.9	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-	-
内地方特例交付金	29,019	0.3	29,019	0.5						特別土地保有税	-	-	退職手当○	うち技能労務員	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-						法定外普通税	-	-	事務機共同×	教育公務員	18	48,114	2,673	
地方交付税	2,656,641	24.4	2,287,410	37.1						法的	-	-	税務事務×	臨時職員等	-	-	-	-
内普通交付税	2,287,410	21.0	2,287,410	37.1						旧法による税	-	-	老人福祉×	ラスパイレス指数	171	497,781	2,911	
内特別交付税	369,231	3.4	-	-						合	3,163,594	100.0	伝染病×	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	6,534,707	60.0	6,165,476	99.9						内入湯税	-	-	議員公務災害○	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,350	0.0	1,350	0.0						内事業所税	-	-	非常勤公務災害×	市市区町村長	1	24.04.01	7,400	
分担金・負担金	54,183	0.5	-	-						都市計画税	-	-	退職手当○	副市区町村長	1	24.04.01	6,250	
使手数料	34,525	0.3	3,963	0.1						法定外目的税	-	-	事務機共同×	教育長	1	24.04.01	5,950	
国庫支出金	1,326,535	12.2	-	-						合	3,163,594	100.0	税務事務×	議会議長	1	24.04.01	3,300	
国有提供交付金	-	-	-	-						内入湯税	-	-	老人福祉×	議会副議長	1	24.04.01	2,600	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						合	3,163,594	100.0	伝染病×	議会議員	12	24.04.01	2,400	
都道府県支出金	678,572	6.2	-	-						内入湯税	-	-	議員公務災害○	その他○	1	24.04.01	-	
都道府県収入金	6,985	0.1	-	-						内事業所税	-	-	非常勤公務災害×	その他○	1	24.04.01	7,400	
寄附入金	93,897	0.9	-	-						都市計画税	-	-	退職手当○	その他○	1	24.04.01	6,250	
繰入金	431,100	4.0	-	-						法定外目的税	-	-	事務機共同×	その他○	1	24.04.01	5,950	
繰越入金	600,126	5.5	-	-						合	3,163,594	100.0	税務事務×	その他○	1	24.04.01	3,300	
繰上入金	246,081	2.3	420	0.0						内入湯税	-	-	老人福祉×	その他○	1	24.04.01	2,600	
地方債	872,374	8.0	-	-						合	3,163,594	100.0	伝染病×	その他○	12	24.04.01	2,400	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						内入湯税	-	-	議員公務災害○	その他○	1	24.04.01	7,400	
うち臨時財政対策債	50,774	0.5	-	-						事業所税	-	-	非常勤公務災害×	その他○	1	24.04.01	6,250	
歳入合計	10,892,532	100.0	6,171,209	100.0						都市計画税	-	-	退職手当○	その他○	1	24.04.01	5,950	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	7,274人 7,355人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
					増減率		-1.1%	令6.1.1	7,418人	7,369人	区分	令和2年国調	平成27年国調	25	4436		
					面積	135.77km ²		令5.1.1	7,466人	7,421人	第1次	139	168	滋賀県	多賀町	地方交付税種地	2-3
					人口密度	54人		増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	4.2	4.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分			令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)		
地方譲与税	1,809,301	28.5	1,809,301	52.7	普通税			旧新産×			歳入総額			6,351,737	6,220,257		
地方譲与税	67,804	1.1	67,804	2.0	法定普通税			低開発×			歳入歳出差引			6,032,177	5,510,762		
配当交付金	414	0.0	414	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源			319,560	709,495		
株式等譲渡所得交付金	5,935	0.1	5,935	0.2	内個人均等割			山振振×			実質収入			48,388	377,705		
分離課税所得交付金	6,521	0.1	6,521	0.2	法人均等割			過疎×			単年度収支			271,172	331,790		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定外普通税			近畿○			積立金取崩し額			-60,618	91,328		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	目的税			財政健全化×			繰上償還金			295	156,270		
自動車取得税交付金	196,945	3.1	196,945	5.7	内個人均等割			指数量選定○			状況			-	-		
自動車税交付金	681	0.0	681	0.0	市町村たばこ税			財源超過×			実質単年度収支			87,805	406,477		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			旧工特×			区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	8,134	0.1	8,134	0.2	法定外普通税			退職手当○			一般職員			96	282,720	2,945	
法人事業税交付金	32,926	0.5	32,926	1.0	法定外普通税			事務機共同×			うち消防職員			-	-	-	
地方特例交付金等	15,074	0.2	15,074	0.4	法定外普通税			老人福祉×			うち技能労務員			7	17,220	2,460	
内地方特例交付金	11,811	0.2	11,811	0.3	法定外普通税			老人福祉×			教育公務員			8	18,104	2,263	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,263	0.1	3,263	0.1	法定外普通税			老人福祉×			臨時職員等			-	-	-	
地方交付税	1,578,388	24.8	1,282,729	37.4	法定外普通税			老人福祉×			ラスパイレス指数			104	300,824	2,893	
内普通交付税	1,282,729	20.2	1,282,729	37.4	法定外普通税			老人福祉×			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
内特別交付税	295,659	4.7	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			1	18.04.01	7,180	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			老人福祉×			副市長			1	18.04.01	6,170	
(一般財源計)	3,722,123	58.6	3,426,464	99.8	法定外普通税			老人福祉×			教育長			1	18.04.01	5,730	
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			1	18.04.01	2,920	
分担金・負担金	12,838	0.2	27	0.0	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			1	18.04.01	2,140	
使手用数支料	19,693	0.3	2,944	0.1	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
国庫支出金	5,048	0.1	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
国庫提供交付金	547,312	8.6	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
都道府県支出金	319,702	5.0	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
都道府県収入	6,009	0.1	1,088	0.0	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
寄附金	271,602	4.3	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
繰入金	201,693	3.2	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
繰越金	709,495	11.2	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
繰上金	143,889	2.3	870	0.0	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
諸地方債	391,613	6.2	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
うち臨時財政対策債	33,413	0.5	-	-	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
歳入合計	6,351,737	100.0	3,432,113	100.0	法定外普通税			老人福祉×			議会議長			10	18.04.01	1,850	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,634,182	1,533,881				
人	1,100,646	18.2	1,014,677	975,210	28.1	議 会 費	70,773	1.2	-	70,745	基 準 財 政 収 入 額	2,916,911	2,813,679				
うち職員	631,323	10.5	580,602	-	-	総 務 費	1,104,902	18.3	31,066	885,244	標 準 税 収 入 額 等	2,099,418	1,969,134				
扶助費	494,082	8.2	183,374	100,334	2.9	民 生 費	2,124,393	35.2	555,520	1,097,342	標 準 財 政 規 模	3,415,560	3,331,990				
公債費	468,225	7.8	468,225	468,225	13.5	衛 生 費	397,070	6.6	805	315,415	財 政 力 指 数	0.55	0.59				
内元利償還金	440,618	7.3	440,618	440,618	12.7	衛 生 費	397,070	6.6	805	315,415	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	10.0				
一時借入金	27,607	0.5	27,607	27,607	0.8	農 林 水 産 業 費	320,283	5.3	59,387	214,316	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	10.8				
(義務的経費計)	2,062,953	34.2	1,666,276	1,543,769	44.5	農 林 水 産 業 費	320,283	5.3	59,387	214,316	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	998,787	16.6	651,226	437,287	12.6	商 工 費	52,853	0.9	9,406	30,008	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	7.1				
維持補修費	96,331	1.6	68,812	68,812	2.0	土 木 費	553,026	9.2	370,841	197,907	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.5	31.6				
補助費	848,886	14.1	733,150	529,175	15.3	消 防 費	173,123	2.9	10,615	166,354	積 立 金 財 政 調 査	1,147,052	1,234,562				
うち一部事務組合負担	170,312	2.8	159,392	156,670	4.5	教 育 費	761,722	12.6	93,624	576,832	現 在 高 減 特 定 目 的 債	77,182	60,398				
繰上金	372,981	6.2	319,005	265,718	7.7	災 害 復 旧 費	5,807	0.1	-	5,807	地 方 債 現 在 高	1,033,036	647,674				
積立金	515,129	8.5	379,484	-	-	公 債 費	468,225	7.8	-	468,225	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,073,372	5,122,377				
投資・出資金・貸付金	39	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	242,489	390,289				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	418,492	174,654				
投資的経費	1,137,071	18.9	210,242	210,242	6.8	歳 出 合 計	6,032,177	100.0	1,131,264	4,028,195	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	6,682	0.1	6,682	6,682	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,844,761	千 円	2,844,761	千 円	土 地 開 発 基 金 現 在 高	566,645	566,645				
内普通建設事業費	1,131,264	18.8	204,435	204,435	6.8	経 常 収 支 比 率	82.1%	(82.9%)	-	-	徴 収 現 年 ・ 計 率	99.6	99.2				
うち補助	433,613	7.2	28,699	28,699	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.4				
うち単独	685,793	11.4	174,278	174,278	5.8	歳 入 一 般 財 源 等	4,347,755	千 円	4,347,755	千 円	純 固 定 資 産 税	99.5	99.0				
災害復旧事業費	5,807	0.1	5,807	5,807	0.1	出 の 他	258,290	-	258,290	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	540,261	-	540,261	-							
歳出合計	6,032,177	100.0	4,028,195	4,028,195	68.2	国 民 健 康 保 険 事 業 費	130,571	-	130,571	-							
						上 水 道 事 業 費	87,538	-	87,538	-							
						工 業 用 水 道 事 業 費	-	-	-	-							
						交 通 事 業 費	-	-	-	-							
						国 民 健 康 保 険 事 業 費	63,862	-	63,862	-							
						其 他	258,290	-	258,290	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)